

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年9月13日

支出負担行為担当官代理
長野地方検察庁次席検事 長 澤 範 幸

1 競争入札に付する事項

(1) 調達件名及び数量等

令和7年度長野法務総合庁舎ほか2庁舎で使用する電気の供給契約

ア 長野法務総合庁舎

契約電力 104 kW 予定使用電力量 275,700 kWh

イ 上田法務総合庁舎

契約電力 44 kW 予定使用電力量 60,700 kWh

ウ 松本法務総合庁舎

契約電力 90 kW 予定使用電力量 225,100 kWh

(2) 調達件名の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 供給期間 仕様書による。

(4) 供給場所

ア 長野市大字長野旭町1108番地 長野法務総合庁舎

イ 長野県上田市中央西2丁目3番13号 上田法務総合庁舎

ウ 長野県松本市沢村2丁目12番46号 松本法務総合庁舎

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（総価）に当該価格の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）を落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者か免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてA若しくはBの等級に格付けされた競争資格を有する者又は「物品の販売」においてCの等級に格付けされた競争資格を有する者であって、本件と同等程度以上の仕様の電気を供給した実績を有する者であり、いずれも関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

- (5) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギー導入、省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組、地域における再エネの創出・利用の取組及び電源構成の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
- (6) 入札説明書を電子調達システムよりダウンロードした者であること。又は、支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

3 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒380-0846 長野市大字長野旭町1108番地

長野地方検察庁会計課用度係 電話026-232-8193

4 電子調達システムの利用

本件は、入札参加申請手続及び入札手続等を電子調達システム（GEP S）を利用して行う。（<https://www.geps.go.jp/>）

なお、電子調達システムにより難しい者は、「紙入札方式による入札参加申請書」を提出して承認を受けた場合に限り、入札参加申請手続等の全てを書面で行うことができる。

5 入札説明書等の配布期間等

(1) 入札説明書等の配布期間

公告の日から令和6年10月31日（木）までの土日、祝祭日を除く午前9時から午後5時まで

(2) 提出書類の提出期限

令和6年11月6日（水）午後5時まで

(3) 入札書の提出期間

令和6年11月11日（月）午前9時から令和6年11月14日（木）午後5時まで

6 入札説明書等の配布又は提出場所

前記3の場所又は電子調達システム

7 開札の日時及び場所

(1) 令和6年11月15日（金）午前10時

(2) 長野市大字長野旭町1108番地 長野法務総合庁舎5階大会議室又は電子調達システム

8 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、前記5の(2)記載の提出書類の提出期限までに、

必要書類を提出した上で、前記5の(3)記載の入札書の提出期限までに、入札書を提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から提出書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した物品を確実に納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他 詳細は入札説明書による。